

12. 高齢者に対する虐待について

平成15年度老人保健健康増進等事業において、全国規模の実態調査及び自治体の先駆的事業を補助採択し、今後の取組に資することとしている。

(1) 全国実態調査

①調査実施機関

財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構

②調査事業名

「家庭内の高齢者の自立支援に関する調査研究」

③事業計画・内容

- 社会福祉、看護等に係る学識経験者、事業者及び自治体関係者等からなる調査企画委員会を設置
- 高齢者に対する虐待のうち、家庭内で家族等が加害者となっているものについて、発生の実態及び原因、地域の関係機関等による援助・介入の状況等に関する調査を実施

④調査対象（客体数合計20,467）

【家庭内における高齢者虐待に関する調査】（客体数小計17,268）

○全国調査（客体数16,802）

在宅介護支援センター（基幹型・地域型）、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、訪問看護ステーション、通所介護事業所、病院、老人保健施設、保健所、市町村保健センターを抽出調査。

○特定地域調査（客体数489：うち23は全国調査と重複）

全国から3地区を選定し、地区内の在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、病院、診療所を悉皆調査。

【市区町村における高齢者虐待対応に関する調査】（客体数3,199）

全国の市町村、特別区を悉皆調査。

⑤スケジュール

15年11月 調査票発送

12月 調査票回収

16年 1月 集計・分析開始

3月 とりまとめ（予定）

(2) 自治体の先駆的事業

【神奈川県横須賀市】

①事業名

高齢者虐待対応モデル事業

②事業計画・内容

○相談事業の充実

職員のレベルアップのための事例検討会、関係機関のスキルアップのための研修を実施。

○関係機関の連携強化

日常のケースワークを通じた綿密な情報交換を実施、高齢者虐待防止ネットワークミーティングを随時開催。

○市民啓発の実施

15年11月6日から9日まで高齢者虐待防止キャンペーンを実施し、11月6日にシンポジウムを開催、特設相談を実施。また、休日電話相談を実施。

高齢者虐待に対する理解の普及、人権意識の高揚に向け、町内会、関係団体等において健康教育を実施。

○マニュアルの作成

これまでの相談やミーティングの実績をもとに、対応マニュアルを作成予定。

○高齢者虐待防止ネットワークミーティング評価アンケートの実施

有効なミーティングのあり方を検討するため、これまでのミーティング参加者を対象としたアンケートを実施予定。

【石川県金沢市】

①事業名

高齢者虐待防止事業

②事業計画・内容

○アンケートの実施

15年8月に市内の地域型在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所を対象に、高齢者虐待に関する実態調査を実施し現状を把握。

○発見・把握体制の整備

相談窓口の明確化、電話相談の実施準備、市民向けパンフレット及び福祉保健関係者・事業者向けマニュアルを作成。

○虐待対応チーム体制の構築

15年12月17日に高齢者虐待防止連絡会を設置し、専門家（医師、弁護士等）によるサポートを含めた対応体制を整備。

○市民啓発の実施

16年2月16日に高齢者虐待防止シンポジウムを開催予定。

○研修の実施

行政職員、福祉保健関係者等を対象に研修を実施予定。